

海外経済情勢

概観

最近の欧米経済の動向をみると、米国では豪雪や炭鉱ストの影響から更年後の経済活動に落込みがみられたが、これまでのところ景気拡大の基調を損なうものではないとの見方が一般的である。一方、欧州諸国では昨秋とられた景気対策の効果などから個人消費を中心に国内需要が持直してきており、在庫高水準、輸出の頭打ちないし減少といった弱材料はあるものの、ひとところに比べればやや明るさを取戻している。この間、米国の貿易収支には依然改善の兆しがなく、ドルは2月も中旬以降大幅に軟化、金価格も3年ぶりの高値をつけた。こうしたドルの軟調が続くなかで、ノルウェーがクローネの対EC共同フロート通貨8%切下げに踏切り、フィンランド・マルカもこれに追随したほか、スイスは月末近く公定歩合の引下げとあわせ一連の外資流入抑制措置を打出した。

まず、主要国の景気動向をみると、米国では1月の鉱工業生産が前月比 -0.7% と5か月ぶりに減少したのをはじめ、小売売上高、住宅着工件数も大幅に減少、景気総合先行指標も1月は前月比 -1.9% と低下するなど、更年後の景気指標はほぼ軒並み悪化をみた。これには、1月下旬から2月上旬にかけての豪雪や12月以来の炭鉱ストの影響が大きい模様である。炭鉱ストの生産面への影響は3月にかけて尾を引くと見込まれており、乗用車販売台数の予想を上回る落込みとともに当面の懸念材料とされているが、在庫率水準が低いことや2月調査の78年設備投資計画が上方修正(実質前年比、前回 $+3\% \rightarrow +6\%$)されたこともあって、1~2月の経済活動の低下は取戻し可能との見方がなお大勢を占めている。

一方、欧州諸国については、減税効果や物価の落ち着きに伴い各国とも個人消費が持直し傾向を続け、西ドイツ、英国では設備投資にも回復の兆しがうかがえるなど、国内需要面ではやや明るさもみられる。もっとも、フランス、英国では昨年前半に積上りをみた在庫の圧迫が依然尾を引いているため生産活動は総じて慎重であり、年末にかけてかなりの増加をみた西ドイツの生産も水準としてはようやく77年初まで回復したに過ぎない。また、西ドイツ、英国ではこのところ輸出数量が減少気味となっているうえ、為替相場や輸出環境の先行き見通し難が企業マインドを冷すことが懸念されており、これら諸国では景気回復のためにもドルの安定が必要との声が一段と強まっている。

こうした状況のもと雇用面では、米国の失業者数は豪雪によるレイオフ等を映じて増加した模様とされているのに対し、欧州諸国では緩やかながら失業者の減少がみられており、フランスが1月に99万人と10か月ぶりの100万人台割れを実現したのをはじめ、西ドイツ(1月)、英国(2月)でも各々前月比約1万人の減少を記録した。もっとも、こうした欧州での失業減少は、政府の各種雇用創出策の奏効による面が少なくないとされており、生産増加に裏打ちされた雇用改善にはなおかなりの時間を要しようとの見方が多い。

物価面については、米国では卸売物価が農産物価格の反騰、工業製品価格のジリ高から12月、1月と上昇テンポ(前月比 $+0.6\%$ 、 $+0.9\%$)を速めており、消費者物価も1月は前月比 $+0.6\%$ と豪雪の影響もあってかなり高い上昇となった。一方欧州諸国では、各国ともおおむね落ち着き傾向を維持しており、特に英国では1月の消費者物価が前年比 $+9.9\%$ と4年3か月ぶりに1けた台に収まった。今後の物価動向のかぎとされる賃上げについても、英国では大幅賃上げ企業に対する制裁措

置等強力な抑制策の展開もあって、政府のガイドライン(所得増加率で10%)を大幅に上回るのではないかと当初の懸念はかなり薄らいでいる。西ドイツでも影響力の大きい有力鉄鋼労組の賃上げ交渉が4%で妥結、全体としても前年(7%)以下の上昇(政府目標は4.5~4.7%)には抑制できようとの期待が出始めているが、ブンデスバンクは外資流入によってマネーサプライが増加傾向にあるだけに賃上げの抑制が一層重要になっているとして、改めて労使の節度を要請した。

貿易収支動向をみると、米国の1月の貿易収支は24億ドルの赤字と、依然昨年来の大幅逆調の傾向が改まっていない。1月は輸出入とも悪天候の影響を受けたため、港湾スト明けから増大した前月に比べ大幅に落込んだが、この間石油輸入は増加をみた。一方欧州諸国でも、1月の貿易収支はやや悪化した。これは一時的要因によるところが大きいとみられている。すなわち、西ドイツは昨年末にかけてマルク高を見越した周辺諸国等の駆込み輸入がみられたことの反動等から輸出が減少したため1月の貿易収支黒字幅はかなり縮小、フランス、英国はEC域内の農産物取引に適用されているグリーン・フランやグリーン・ポンドの切下げ(切下げ幅は各2.5%、7.5%)を2月に控えて、農産物の輸入繰上げ、輸出手控えといった動きがみられたこともあって、ともかなりの赤字を記録した。

この間国際金融面についてみると、2月上旬中はフランス・フランが3月の総選挙見通しを材料に急落したほかは、各国通貨ともおおむね前月の小康状態を続けたが、2月10日にEC共同フロート内でノルウェー・クローネが8%の切下げに踏切ったことを契機に各国為替市場で再びドル売りの動きが強まった。さらに、こうした事態のなかで開かれた各種国際会議でも有効なドル支援策や国際収支調整策につき意見調整が進まなかったとの報道等もあって、ドルは月末にかけて大幅に軟化し、2月24日にはスイス・フラン(1ドル当り1.7745スイス・フラン)、西ドイツ・マルク(同

2.0140マルク)が既往最高値を更新した。この間ロンドン金市場でも上記のようなドル安と絡んで買い人気が高まり、金価格は2月20日以降約3年ぶりに1オンス当り180ドル台に高騰した。

こうした情勢下、2月中各国で対外面の措置がとられた。すなわち、西ドイツ・マルク上昇への追従が困難な北欧通貨のなかでは、上記ノルウェー・クローネの切下げに続き、フィンランドもマルカを8%切下げた(2月17日)。またフランスでは月初のフラン急落に対処して短期金利引上げによる短資流出抑制が図られ、このため翌日物コール・レートは1月末の8.9%から2月央には10.5%へと急上昇をみた。一方スイスでは海外短資流入に伴う国内流動性の増大やスイス・フラン急騰による輸出産業の競争力低下に対処するため、1月24日公定歩合を0.5%引下げ過去最低の1%としたほか、非居住者に対する国内債券の売却禁止等一連の外資流入抑制措置を打出した。

アジア主要国の経済は、昨年後半以降輸出、生産の増勢鈍化、物価の再騰等若干のかけりをみせてきたが、ここへ来て一部工業製品輸出国の輸出、生産に若干回復傾向がみられるほか、物価の面でも騰勢一服気配を示す国が散見されるようになってきた。

対外面について、まず北東アジア諸国の輸出動向をみると、昨年8月から10月にかけて1けた台に落込んでいた前年比伸び率が、年末にかけて米国、EC向けを中心に回復し、更年後の反動落ち(韓国、香港)にもかかわらず前年比2けた台の上昇を示している(韓国、台湾、香港の輸出合計、前年同期比、7~9月+15.1%、10~1月+20.6%)。こうした輸出回復には、船舶の大口引渡し(台湾)、輸出目標達成のためのドライブ(韓国)、対EC繊維輸出わくの消化(香港)等の一時的要因もあり、基調の変化とは速断できないが(例えば韓国の場合、先行指標である輸出%接受高は1月には前年比わずか+1.9%にとどまった)、香港筋ではEC向け繊維輸出の回復は、一部EC諸国の個人消費持直しと在庫調整の進捗を映じたものと

指摘している。

これに対し、ASEAN 諸国の輸出は、シンガポールが造船、繊維、木製品等の不振から増勢が鈍化しているほか、その他の一次産品輸出国でも国際原料品価格の低落、輸出余力の低下(タイ<米>)、石油需要の低迷(インドネシア)等を映じ総じて伸び率は低下傾向を続けている。

一方アジア諸国の輸入は、国内需要増(消費財、生産財)、自由化促進(韓国、インド)等から総じて再び増勢を強めており、貿易収支は台湾を除けばおしなべて悪化、このため外貨準備高も横ばいしないし減少傾向を示している国が多い。

次に国内面についてみると、北東アジア諸国の工業生産は、前記輸出回復を映じ、若干持直しをみせている(前年同期比、韓国7~9月+13.7%、10~12月+16.2%、台湾7~9月+9.8%、10~12月+13.3%、香港<産業用電力消費量>7~9月+9.8%、10~12月+10.1%)。またASEAN 諸国の工業生産も、国内消費の堅調、公共投資の増大(フィリピン、タイ、シンガポール)もあって総じてまずまずの伸びを維持している模様であるが、インドネシア(石油生産能力の頭打ち)、マレーシア(すず、木材の生産低下)では増勢がかなり鈍化している。

この間物価動向についてみると、韓国(前年同月比、1月+13.3%)、フィリピン(同11月+10.1%)、インドネシア(同12月+10.4%)等、なお2けた台の騰勢が続いている国が多いが、物価抑制策の効果浸透、生鮮食料品の値下り等から、騰勢一服気配を示す国(台湾、香港、シンガポール)もみられはじめるなど、ひとところにくらべ若干の改善傾向もうかがわれる。

大洋州主要国の景気は低迷状態を続けており、このためなお物価面に問題を残しつつも、最近景気刺激策への転換がみられる。

まず豪州についてみると、対外面では輸出が食肉、鉱産物を中心に若干持直している(前年同期比、7~9月+6.3%、10~12月+10.4%)反面、輸入が自動車、繊維、はき物等の輸入規制を映じ

大幅に増勢を鈍化した(同7~9月+17.9%、10~12月+9.5%)ことから、貿易収支は改善傾向を示している。また2けた台の騰勢を続けてきたCPIが、10~12月には前年同期比+9.3%と、73年4~6月以来はじめて1けた台の上昇におさまるなど、若干明るい面もみられる。しかしながら、他方で個人消費、住宅建築の不振を主因に、工業生産は引続き減勢傾向にあるほか、失業率も1月には7.2%と戦後最高を更新している。こうした状況から、政府は2月に入り、商業銀行等の預金金利および住宅貸出金利の引下げ、個人所得税率の引下げ等、小幅ながら一連の景気てこ入れ策を実施した。

一方ニュージーランドでは、輸出が羊毛、酪農品を中心に不振の度を強めた(前年同期比、7~9月+13.4%、10~12月-6.4%)ことから、貿易収支が赤字に転じたほか、国内生産活動も最終需要の不振(前年同期比、自動車登録台数10~12月-38.7%、住宅建築許可件数同-33.0%)を映じ一段と低迷の度合を強め、このため失業者もさらに増大(12月末失業者数は前年同月比2.1倍)をみている。こうした状況下、政府は、物価がなお上昇傾向を改めていない状況(前年同月比9月+14.4%、12月+15.3%)にあるにもかかわらず、2月には消費者金融の緩和、個人所得税率引下げ等の不況対策を実施した。

転じて共産圏の動向をみると、中国では華国鋒政権成立後初の全国人民代表大会(3年ぶり)が開催(2月26日~3月5日)され、華国鋒主席が冒頭の政府活動報告において、経済建設推進のための6項目の指針(農・工業振興、対外貿易の発展、技術革新等)を強調、さらに改正憲法において「4つの近代化」(農業、工業、国防、科学・技術)を明文化するなど、近代化路線追求の姿勢が一段と明確に打出された。すでに貿易面では、これに先立つ2月3日、懸案となっていたECとの貿易協定の仮調印が行われたのに続き、同月16日には「日中長期貿易取決め」(78~85年の8年間に双方100億ドル前後の輸出を行う)が調印される

など、具体的な動きが急展開を示している。

一方ソ連では、昨年12月、最高会議において、78年経済計画の大綱を決定、本年を第10次5ヵ年計画の重要な年として位置づけ、生産効率の引上げを一層徹底する方針を打出した。ちなみに1月の鉱工業生産は、機械機器、食料品等の好伸を中心に、前年同月比+6.7%と、78年計画(年間+4.5%)および77年実績(+5.7%)を上回り、まずまず順調なスタートを切ったとされている。東欧諸国においても、最近78年経済計画の発表が相次いでいるが、総じて国家財政窮乏化による投資資金不足、労働力不足、外貨事情悪化等の制約が強まっていることから、重化学工業部門が立遅れているルーマニアを除き、いずれも経済成長目標を5~6.8%(ルーマニアは11~11.5%)と、昨年と比べ低めに抑えているのが特徴的である。

(昭和53年3月6日)

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

豪雪の影響等から経済活動は停滞

1月半ばから2月上旬にかけて米国の北東部、中西部を襲った豪雪の影響等から経済活動は広範囲にわたって停滞した。まず生産面では、1月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は前月比-0.7%と5ヵ月ぶりに減少を示した。これを業種別にみると、昨年12月初旬以降のストライキにより石炭が落込んでいる(前月比-31.6%)ほか、自動車(同-9.6%)、鉄鋼・非鉄(同-3.9%)等を中心に広範な業種で減少している。この点につき連邦準備制度では、「大雪に伴う操業短縮、部品の供給不足による影響が大きい」としているが、ただ自動車の落込みについては、「悪天候の影響のほか、自動車売上げの不ぞえを映じて最近在庫調整を実施し始めたことも響いている」と指摘している。

需要面においても、1月の小売売上高(季節調整済み)は、昨年10~12月の力強い増加から前月比-3.1%の大幅低下となった。これは、大雪のため消費者が買物を見合せたことが響いたとされており、事実内訳をみても食料品を除く全商品が減少した。なお乗用車販売台数(原計数)は1月中687千台、前年同月比5.3%減と昨年12月(同-1.5%)に続き2ヵ月連続前年水準を下回った。

また昨年後半以降年率200万戸を越す高水準を続けてきた民間住宅着工件数(季節調整済み、年率)も1月には155万戸、前月比29.4%減となった。この落込み幅は異常寒波の影響から大幅に減少した昨年1月(同-26.7%)をも上回るものである。地域的にみても、豪雪の影響を大きく受けた北東部、中西部の不振が目立つが、その他の地域でも大雨のためかなり減少している。